

# 市議会だより

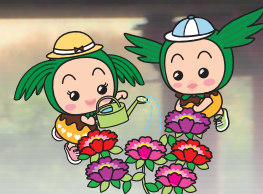
No.215

2022.8.1 発行

ひがしまつやま



写真：日本芸術写真作家協会第39回全国公募展京都府知事賞「たゆた揺蕩う記憶」  
市内在住・大木晴雄氏提供(くらかけ清流の郷)



## 6月定例会

議案の概要	2
審議結果一覧・監査委員挨拶	3
委員会審査の概要	4～5
市政に対する一般質問	6～13
一般質問一覧表	14

※6月定例会の傍聴者数は73人でした。

## お知らせ

- ☆次回の本会議は9月1日(木)から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
- ☆本会議開催時には、東松山市ホームページにある「市議会」から、ライブ映像が配信されています。また、これまでの議会の一般質問や市長の答弁などを閲覧することができます。

<http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/shigikai/>

TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)



**6月 定例会**  
 定例会が5月31日から6月24日までの会期25日間で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案11件を審議しました。

**市長が提出した議案**

◆**専決処分(市税条例の改正)**  
 ◆**専決処分(都市計画税条例の改正)**

地方税法等の一部改正に伴い、令和4年度分の商業地等における負担調整措置による課税標準額の上昇幅を、評価額の5%から2・5%に軽減するものです。

◆**市税条例等の改正**

地方税法等の一部改正に伴い、上場株式等の配当所得等を所得税と個人住民税の課税方式を一致させる改正に加え、住宅ローン控除を令和3年入居分までから令和7年入居分までの4年間延長することや、控除限度額などの改正を行うものです。

◆**東松山市計画事業和泉町土地区画整理事業施行規程の廃止**

和泉町土地区画整理事業を廃止したため、東松山市計画事業和泉町土地区画整理事業施行規程を廃止するものです。

◆**議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の改正**

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用自動車の使用の公営

に要する経費、選挙運動用ビラの作成の公営に要する経費、選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費の限度額を引き上げるものです。



◆**公の施設の区域外設置**

地方自治法第244条の3第1項及び第2項の規定により、嵐山町の公の施設(らんざん都幾川学校橋広場)を東松山市の区域に設置すること、また当該施設の東松山市民の利用について嵐山町と協議をするため、議会の議決を求めるものです。

◆**令和4年度一般会計補正予算(第2号)**

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億2964万8千円を増額し、予算の総額を317億3762万5千円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は、民生委員・児童委員協議会連合会補助金や国の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯への臨時特別給付金の給付にかか

る費用を計上するものです。 商工費は、中小企業者及び個人事業主などに対する事業者活動支援金の給付にかかる費用を計上するものです。 教育費では、比企地区1市6町が共同で電子図書館システム構築及び運用するための負担金を計上するものです。



市立図書館

◆**令和4年度病院事業会計補正予算(第1号)**

一般会計からの繰入額を計上するため、資本的収入を1839万7千円増額するものです。

◆**人権擁護委員候補者の推薦**

現委員である山下茂氏の任期満了に伴い、新たに堀田昌宏氏を推薦するに当たり、議会の意見を求めるものです。

**議員の辞職**

高田正人氏(きらめき)は、市長選挙への立候補により、市議会議員を辞職されました。

**閉会中の議会の動き**

▽行政視察 ▼会議・委員会

〔4月〕

18日▽会派「明和会」が福岡県みやま市

「バイオマスセンター」、福岡市

「調整区域内新制度」、佐賀県ひ

きこもり地域支援センター」を視

察(〜20日)

22日▽会派「市民クラブ」が行田市「学校

の統廃合と再編計画」などを視察

28日▽全員協議会

〔5月〕

17日▽会派「黎明会」が大里郡寄居町「中

心市街地活性化」などを視察

18日▽会派「黎明会」が茨城県猿島郡境町

「子ども食堂の取組」などを視察

26日▽全員協議会

▼議会運営委員会

〔6月〕

30日▽広報広聴委員会

〔7月〕

12日▽議員団が埼玉県都市ポートレ-

ス企業団を視察

# 審議結果

番号	件名	審議結果
	<b>【市長提出議案】</b>	
諮問第 1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任 (全員賛成)
議案第28号	東松山市固定資産評価員の選任について	同意 (全員賛成)
議案第29号	専決処分について(東松山市税条例の一部を改正する条例)	承認 (全員賛成)
議案第30号	専決処分について(東松山市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認 (全員賛成)
議案第31号	東松山市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第32号	東松山都市計画事業和泉町土地区画整理事業施行規程を廃止する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第33号	東松山市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第34号	公の施設の区域外設置について	原案可決 (全員賛成)
議案第35号	市道路線の認定について	原案可決 (全員賛成)
議案第36号	令和4年度東松山市一般会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第37号	令和4年度東松山市病院事業会計補正予算(第1号)の議定について	原案可決 (全員賛成)

## 監査委員挨拶



監査委員  
村田 文一

監査委員の村田文一です。昨年5月から、地方自治法により、議会の同意を得て市長が選任する監査委員を務めております。監査委員は、その性質上市長や議会から中立公正な立場で職務を執行する責任を負います。また、監査基準に従い、公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行します。そして証拠に基づき意見を形成し結果に関する報告等を決定した上で、議会や市長等に提出します。

監査とは、事務の執行及び経営にかかるとして、事務の管理が法令に適合し、正確か。また、最小の経費で最大の効果をあげているか。そして、その組織が経営の合理化に努めているか等を確認するものです。

具体的には、各部署から提出された関係諸帳簿、証書類を審査し、これらの書類が法令に基づくものか。この数は正確か。収支が適法か。また、事業は効果的、経済的かを、担当職員からの聴取と併せてチェックします。また、近年は地方分権が進展し、

地方公共団体の責任領域や自己決定権が拡大し、行政制度が複雑・多様化しています。それと同時に、適正な事務処理の確実な遂行が求められています。

この状況において、行政サービスを提供する中で、事務上のリスクを抽出・評価・コントロールする内部統制体制の視点が求められ、その要素を監査の中に採り入れていきます。ここで監査業務について紹介します。

**例月現金出納検査**  
会計管理者及び公営企業管理者の保管する現金の出納事務が適正に行われているかを毎月一度検査します。

**決算等審査(各会計決算、基金の運用状況、健全化判断比率の審査)**  
決算その他関係諸表等の正確性を検証し、予算の執行状況、財政運営の事業管理が適正かつ効率的に行われているかを審査します。(7月頃に実施)

**定期監査(財務監査)、行政監査**  
財務・経営にかかるとして、事業の管理、予算の執行状況、契約・財産管理の状況、各施設の管理運営状況等を監視します。(1月～2月に実施)

**財政援助団体等に対する監査**  
市が補助金等の財政援助を行っている団体の、出納及びその他の事務の執行が法令や財政援助の目的に基づいて適正かつ効率的に行われているかの監査を行います。(11月に実施)

以上の監査業務について、監査委員の職責を十分に全うすべく、職務に取り組んでまいります。どうぞよろしく申し上げます。

### 常任委員会の審査

6月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、6月8日に審査を行いました。

#### 総務常任委員会

議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の改正

**質疑** 経費の限度額を上げた根拠は。  
**答弁** 地方公共団体における選挙費用の公営に要する経費は、公職選挙法において国政選挙に準ずることとなっているため、今年4月の公職選挙法施行令の改正に合わせ、当該条例の改正をするものである。

#### 公の施設の区域外設置

**質疑** 設置に関する協議書の中に、東松山市と嵐山町がそれぞれ施設として共有する面積を記載した方が、区域が明確になるのでは。  
**答弁** 当該施設は県の管理する河川区域に設置するものであり、河川の氾濫状況や形状によつては将来的に河川占用区域の変更が考えられることから、具体的な面積は記載しないことで協議したものである。

**質疑** バーベキュー等をした後の炭の処理は。  
**答弁** 施設内では直火禁止であり、運用として、焚火台やコンロを使用

することとしている。炭も含めゴミ等の処理については、利用者で片付けるよう取り決められている。

**質疑** 協議書の「設置の目的」に「町民及び観光客」とあるが、「ここに」市民は入らないのか。  
**答弁** 当該施設は嵐山町の施設であるため、「設置の目的」については、嵐山町が制定した当該施設の条例の表現に合わせている。

市民が利用する場合の扱いについては、協議書の「利用に供させる方法」に「嵐山町の住民と同様とする」と記載し、市民利用の利益を担保している。

**質疑** 市民が当該施設を利用することのメリットは。  
**答弁** 当該施設は野外活動の場の提供、住民福祉の向上を目的に嵐山町が設置をするもので、市の負担なく市民が嵐山町民と同様に施設を利用できるところがメリットと考える。

**質疑** 今後、当該施設の利用目的に変更があった場合には、市へ通知等するよう協議書に記載してはどうか。  
**答弁** いただいたご意見については、嵐山町と協議をさせていただきたい。



現地視察の様子

#### 経済建設常任委員会

東松山市計画事業和泉町土地区画整理事業施行規程の廃止

**質疑** 和泉町土地区画整理事業は事業期間が約30年あったが、その間、事業区域内で集められた都市計画税は総額いくらか。  
**答弁** 和泉町土地区画整理事業区域のみを抽出することはシステム上でできないとのことで、算出は困難である。

**質疑** 今までの総事業費はいくらか。また、国費の返還等の取り扱いは。  
**答弁** 特別会計の総事業費は約7億7600万円である。国費の対象事業が約2億円あり、その半分の約1億円が国費となり、市費は約6億7600万円である。国費については、成果を有効活用することで、返還等は求めないということを確認は取れている。

**質疑** 廃止の理由と廃止に至る経過を教えてください。  
**答弁** 和泉町の区画整理地区については、一部仮換地指定したところで反対があり、そこから中々進められずに、最終的には仮換地指定を解除することになった。その後、区画整理に代わり現道を生かした道路整備等をしていくということで合意形成が図られ、まちづくりプランや地域整備計画を作成し、その整備手法に移っていくという状況である。

### 予算決算常任委員会の審査

6月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、6月8日に各分科会で分担審査を、21日に委員会審査を行いました。

令和4年度 一般会計補正予算(繰入金)

**質疑** 財政調整基金から1億7千万円の繰入れをしているが、その目的は。  
**答弁** 今回の補正予算歳出において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用した事業を計画している。それにあたり、事業実施額に対して交付金の額が少ないため、その差額を財政調整基金から繰り入れるものである。

令和4年度 一般会計補正予算(民生委員事業)

**質疑** 民生委員・児童委員協議会連合会補助金の対象となる人数と増額した際の影響額は。  
**答弁** 対象は民生委員が148名、主任児童委員が14名、全体で162名となっており、増額した際の影響額は194万4千円となる。

**質疑** 1人につき年額1万2千円増額する理由は。  
**答弁** 新型コロナウイルスの影響で訪問ができない中で、電話等による見守り活動の通信料を補助するため

月額千円を増額する。



**令和4年度 一般会計補正予算  
(住民税均等割のみ課税世帯臨時  
特別給付金給付事業)**

**質疑** 給付の対象となる世帯数と給付の方法は。

**答弁** 6月1日に市内に住民登録のある世帯2500世帯を見込み、7月中旬に封書で通知を送付し、申請期限を9月30日とする予定である。

**質疑** どのような基準で決めたのか。  
**答弁** 物価高騰等の影響が懸念される中で、住民税非課税世帯と比較して所得に差がないにもかかわらず、臨時特別給付金の対象とならない方に対して暮らしの支援を行うため、市が独自に給付する制度を計画した。

**令和4年度 一般会計補正予算  
(事業者活動支援金給付事業)**

**質疑** 中小企業者に10万円、個人事業主などに5万円を事業者活動支援金として給付することだが、NPO法人などは対象になるのか。また、そのように決めた理由は。

**答弁** 中小企業基本法上の会社に該当する場合ということで定義をしたため、NPO法人、事業協同組合、商工組合、学校法人、医療法人、社会福祉法人、特定目的会社、農事組

合法人、任意のグループなどは対象とはならない。一昨年は持続化応援金、昨年は事業継続応援金により事業者支援を行っており、同様に中小企業基本法上の定義により線引きした。

**質疑** 昨年までの支給で、対象とならなかったところから問合せはなかったのか。

**答弁** 対象外の組合等からどうして支給されないのかという指摘等は、これまで受けていない。

**質疑** 申請手続きは、どのような方法を取るのか。また、委託料等が計上されているがどのような内容か。

**答弁** 今回は、原則として県の電子申請システムを利用したいと考えていて、電子申請のできない方は、郵送でも対応する。できるだけ早く給付をしたいことから、委託ではなく直営で対応する。委託料については、給付事務のための人材派遣に要する費用である。

**令和4年度 一般会計補正予算  
(学校整備事業)**

**質疑** 新宿小学校の外壁、屋上防水等の工事の内容は。

**答弁** 主な改修内容は、外壁のひび割れの補修、鉄筋爆裂部の補修、シーリングの打ち替え、外壁塗装、バルコニー手すり等の鉄部の塗装、屋上の防水改修である。

**質疑** 屋上の防水改修について、雨漏りがあったので対応するのか、耐

用年数や国の補助金を考慮して行うということなのか。

**答弁** 特に大きな雨漏り等はないが計画的に老朽化の状況を見て、補助金を活用しながら工事をしたいとするものである。

**質疑** 各学校の計画はどのようなになっているのか。

**答弁** 学校の施設については、市全体の基本計画である公共施設等総合管理計画の中で大きく位置づけられている。その上で、個別計画として東松山市学校施設長寿命化計画を位置づけて、これから向こう5年の計画を定めていく。



新宿小学校

**令和4年度 病院事業会計補正予算**

**質疑** 感染症病棟の改修で予定している具体的な工事の内容は。

**答弁** 現在3階にある感染症病棟の老朽化が進んでいるため、5階に移設するものである。改修面積は約200平方メートルで、主な内容としては病室やナースステーション、配膳準備室、機材庫の設置である。

**埼玉県都市ポータルレース企業団の視察**

7月12日に、埼玉県都市ポータルレース企業団の運営及び開催状況について視察を行いました。令和3年度の売上は約393億6千万円です。東松山市は同企業団から令和4年度は6千万円の事業収入があります。



岡村 行雄 議員



「学校の統廃合」について

問 4月に行田市を視察した。行田市では今年5つの小学校を廃校し、統合した。児童数は、20人から77人である。廃校の一番の理由は「複式学級の解消」である。当市では、「東松山市立小・中学校適正規模に関する基本的な方針」を前面に掲げている。統廃合だが、この方針に変わりはないか。

答 学校適正規模の検討については、子どもたちにとって望ましい学習環境を整えることを目的に策定された「基本的な方針」に基づき進めている。このことが、複式学級の解消にも繋がると考える。

なお、小学校第二地域の方策については、現在審議中であり、統合・再編等の方策は決定していない。

問 通級指導学級(教室)の種類と現状はいかがか。

答 松山第一小学校の難聴・言語の通級指導教室が27名で、内訳としては、自校から9名、市内の他校から15名、川島町から1名、滑川町から2名の児童が通っている。

新宿小学校の発達・情緒の通級指導教室は、自校から28名の児童が通っている。

桜山小学校の発達・情緒の通級指導教室が28名で、内訳としては、自

校から22名、市内の他校から6名の児童が通っている。

問 今年度の特別支援学級数と在籍児童数をうかがう。

答 特別支援学級数は43学級、児童数は176名である。

問 特別支援教育の重要性が保護者に理解されるにつれ、在籍を希望する児童が増えると思う。専門性を身に付けた教員の育成も不可欠と考える。そこで、一つの提案をさせていただく。

それは、大岡小学校を特別支援教育の特認校にするという案である。現在の小学校での特別支援学級は定員の約40%である。

大岡小学校の特別支援学級を希望する児童は、校区の小学校に登校し、大岡小学校まではスクールバスで登校する。スクールバスは市内循環バスを利用し、2台で各小学校を循環する。所要時間は約1時間と考える。朝の送迎を終えたスクールバスは、大岡小学校から2系統に分かれ通常業務を開始し、帰りは逆にする。市内循環バスの回送はなくし、児童が乗車しない時は通常の市内循環バスとして業務をする。また、添乗は介助員が行うことで、バスに関する経費の差異は少ないと考えるが、いかがか。

提案いただいた内容も含め、今後、教育委員会事務局で調査を行い、子どもたちにとって望ましい学習環境を整えるために取り組んでいく。

福田 武彦 議員



住宅リフォーム助成制度で市内事業者を応援することについて

問 新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響について、市内事業者の現状は。

答 6割近くの建設業者にマイナスの影響があることを確認している。

問 コロナ禍が続く中で市内業者の活気を取り戻す事業として、住宅リフォーム助成制度の復活の考えは。

答 平成24年度から3年間を期限として「省エネ・バリアフリー住宅改修補助金制度」を実施し、一定の効果が得られたことから事業を終了した。新型コロナウイルス感染症や物価高騰などは幅広い事業者に影響を及ぼしており、限られた範囲の事業者支援を目的とした住宅改修補助制度の導入は考えていない。

食品ロス削減に向けた取組について

問 大量の食品ロスが発生することにより、様々な影響や問題があるが市の取組と今後の対策は。

答 本市では、平成28年度から「もったいない！」運動を推進し、ポスター、広報紙、ホームページ等で周知を図っている。「食品ロス」は、飲食店等から排出される事業系の影響を大きく受けることから、家庭での取組だけでなく、事業系の対策も引

き続き図っていく。  
人に優しいデジタル化への取組について

問 当市のデジタル化推進についての取組は。

答 児童手当の受給や保育施設の利用申し込み等の子育て分野や要介護認定等の介護分野等において、行政手続きのオンライン化に向けた準備を進めている。

問 国の高齢者等のデジタル格差の解消に向けての取組への対応は。

答 高齢者等が身近な場所でデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる環境をつくることを目的とした、国のデジタル活用支援推進事業への支援を進めていく。

安心・安全なまちづくりの推進と防犯カメラの設置について

問 見える形で防犯カメラを設置することで、パトロールのような犯罪抑止効果が期待できるが、当市の設置状況は。

答 市の設置台数は市役所庁舎、ステーションビル、小・中学校などで191台である。また、商店街ではぼたん通り、まるひろ通りに各8台設置していることは把握している。

問 暗くて危険な場所や繁華街など犯罪抑止と治安向上のためにも防犯カメラの設置を要望するが。

答 警察等の関係機関、関係部署と協議しながら判断していく。

安藤 和俊 議員



東松山市立小・中学校適正規模と地域コミュニティについて

**問** 大岡小学校存続のためには一定数の児童がいなければならぬ。そのためには子育て世代の方々が大岡地区に住んでみたい、子どもを大岡小学校に通わせたいと思っても、大岡地区に必要なのは、教育委員会が当面先送りしているこの期間に大岡小学校の存続のために何をしなければならぬのかを、しっかりと地域の皆様や保護者と協議をすることである。早急な対応を必要としているこの学校問題の根本は、地域のまちづくりと子育て支援にあると考える。例えば、子育て関連の給付事業について「所得制限をせず全体的に子ども達を支援していく」といった子ども達のために本気で子育て支援策に取り組んでいく必要がある。

森田市長は大岡地区ハートピアまちづくり協議会総会に出席し「大岡小学校の問題について率先して話をしていく」と話された。この真意をうかがう。

**答** 議員の深い思慮に基づく発言について敬意を表す。今後の地域コミュニティという視点で、私が率先して地域住民の皆様のご意見を伺いながら、市としての解決の糸口を

見出して参りたい。

**問** 他市の事例等を市全体で始めるのは難しいと考えるが、実際にやってみなければ分からないこともあると思う。福岡市の取組を試験的に大岡地区でやってみてはどうか。

**答** 本市としても自己用住宅であれば基準に適合する方は、建築が可能な制度がある。福岡市の件は1つの取組事例として今後の参考とさせていただきます。

**問** 地域コミュニティである自治会の加入者が減り、退会者も多い地域があると聞いた。自治会存続のためにもこれまでの依頼や協力要請等を見直し、協議しながら自治会役員の業務を軽減することはできるか。

**答** 自治会役員の業務はそれぞれの自治会で内容が異なり、一概に行政が負担軽減策を提示できないが、行政からの依頼や協力要請について必要性や負担感を考慮し、無理のない範囲でお願いすることを徹底していく。自治会役員の業務の軽減についても、引き続き自治会連合会支部長会議等を通じて協議していく。

東松山市北部観光みどりのみちについて

**問** 近隣市で導入されている民間企業のお散歩アプリの導入の考えはあるか。

**答** 無料のお散歩アプリの活用等も検討しながら、新たな情報の発信や利便性の向上に取り組んでいく。

坂本 俊夫 議員



森田市長の市政について

**問** 平成26年6月議会で比企広域消防本部のことではあるが、管理者である森田市長に対して一般質問をした。内容は、比企広域消防本部の採用試験についてで、救急救命士の対象年齢が35歳までとなっているのは事実か伺った。答弁は「そのとおりである」とのことであった。なぜ救急救命士だけ35歳までなのかとの問いに、「私が市長に就任した段階で、比企広域消防本部の救急救命士の資格を持つ人員に不足が生じていた。即戦力になる、経験のある救急救命士に入庁していただくということが喫緊の課題であったのは事実である。そして、救急救命士の経験者を採用するためには、大学を出て他の消防本部または医療機関等で救急救命士としての資格を持ち、その仕事に従事した人材を試験を経た上で採用するという仕組みを比企広域消防本部が考案したということである。」との答弁であった。さらに、森田市長が管理者になってから35歳に変えたのかどうかも質した。また、それでその年に森田市長のご子息が採用されたということでもよいかも質した。答弁は「平成24年度の採用になるが、長男が採用試験を受け、そして合格をして、現在消防本部で職に就いて

いる。」とのことであった。

今回の質問は、この採用試験の仕組みを考案した比企広域消防本部消防長が定年退職して、森田市長の長男の採用と同日の平成25年4月1日に、東松山市役所に防犯交通安全対策推進員として採用されたことについての質問である。この防犯交通安全対策推進員は、同日から設置された新たな非常勤特別職である。なんと東松山市防犯交通安全対策推進員設置要綱は、この日から施行されている。消防長がこの職に就かれたのは、どのような経緯で決定されたのか。

**答** その間の経緯としては、消防長を退任後、その職に就いていただくというのが適任だということで、新たな制度をつくり、その日から採用されたものと考えている。

**問** 「要綱の第3条委嘱に、推進員は、防犯対策等に識見があり、かつ、警察署等との連携を推進し、心身ともに健康で職務に専念できることが確実な者の中から、市長が委嘱する」とある。消防長であり警察関係者ではないが、本場に適任であったのか。

**答** 消防も警察も自衛隊もそうだが、いわゆる危機管理組織で、その危機管理組織の長を1年間務めた方である。したがって、警察との連携はしっかりと取れていた。そのため特に防犯等については、危機管理能力の高さというものを評価されたのだと思う。

斎藤 雅男 議員



材木町1丁目の屋台の調査について

**問** 調査の結果を受けて、市はどのように考えるか。

**答** 屋台は、一部彫刻の欠損や改変が見られるものの、おおよそ良好な状態とのことである。屋台内部に「公儀彫物師『高松又八郎』の門人で上州彫物師集団の元祖である『石原吟八郎』の弟子『飯田仙之助』という墨書きがあり、師弟関係が明記されていたことはこれまでになく、学術的に大変重要な発見があった。

また、制作者と制作年代が明らかになり、建築学的にも民俗学的にも価値が高いということが分かった。この結果を受けて、この屋台が重要な歴史遺産であることを認識した。



材木町1丁目の屋台

スーパービバホーム東松山モール店前の桜山歩道橋付近に横断歩道整備をすることについて

**問** 桜山歩道橋から東松山駅東口方面の踏切前交差点の横断歩道までと、ファミリーマート東松山神明町店までの距離をそれぞれ伺いたい。

**答** 桜山歩道橋からそれぞれの横断歩道までの距離は、約180m、約200mある。

**問** 桜山歩道橋には照明灯があるか。

**答** 道路照明灯の設置は無い。

**問** 歩行者交通バリアフリーの観点から、桜山歩道橋付近に横断歩道を設置する必要性を市はどう考えるか。

**答** 東松山警察署に確認したところ、横断歩道橋等、立体横断施設のある場所の直近部は、原則、横断歩道を設置しないとの見解が示された。しかしながら、交通量や必要性、緊急性なども考慮した上で判断するということである。市としても必要性は認識しているので、交通バリアフリーの観点から、設置者である警察と協議していく。



桜山歩道橋

蓮見 節 議員



市内小中学校の体育館へのエアコン設置について

**問** 本年3月議会での一般質問で、体育館の気温は何℃かと質問したところ、学校教育部長から「現在、具体的なデータを持ち合わせていないので、答弁を差し控えていただくと」との答弁があった。体育館の気温を測っていないということか。

**答** 各小中学校では、気温・湿度・輻射熱の3項目を取り入れた暑さ指数(WBGT)を測定している。

**問** 体育館の暑さ指数(WBGT)を測定しているなら、気温も測っているはずだ。事前に気温を聞くことを通告しているのになぜ答えなかったのか。

**答** 各学校での測定はしていたが、全16校のデータを持ち合わせていないということであった。

**問** 暑さ指数を測定しているということは気温も測っているということだ。改めていかがう。体育館の最高気温は何℃か。

**答** 小中学校の屋内での活動は、日本生気象学会の「日常生活における熱中症予防指針」で設定しているWBGTの測定基準により、各学校で中止の判断をしている。

**問** 体育館の最高気温は何℃かと聞いている。

**答** 各学校では活動中止の判断にはWBGTの値を用いているため、気温だけの記録はない。

**問** 森田市長は「財源の確保について検討しているところである」と答弁している。市長部局での検討結果をうかがう。

**答** 学校体育館への空調設備の設置は、現時点で、教育委員会による具体的な計画はないが、引き続き、他自治体における緊急防災・減災事業債制度や学校施設環境改善交付金を活用した整備の研究等を行い、その整備や財源確保について検討する。

**問** 教育委員会は「検討をしていない」といい、市長は「財源は検討している」という。教育委員会抜きに財源の検討はできない。一時しのぎの答弁ではないか。これは答弁不一致ではないか。

**答** 現時点で、教育委員会では、体育館にエアコンを設置する方針や計画はないが、緊急避難場所としての体育館は学校施設としての体育館の用途とは別なので、市長部局は、事業費などについて把握をしている。教育委員会が体育館に空調を設置する方針を決定すれば財源を検討するということである。

**問** 市長は教育委員会で方針を決定すれば財源は検討すると言っている。教育長はどう考えるか。

**答** エアコン設置の計画は立てていなかったが、今後、情報収集をしていく。



浜田 敦子 議員



### 学校給食費の無償化について

**問** 保護者からコロナ禍による収入減や物価高騰により生活が苦しいという声が届いている。市立小・中学校の給食費を無償化するといくらの予算が必要となるのか。

**答** 学校給食費を無償化すると一般財源の負担は、年間で約2億5千万円の増を見込んでいます。

**問** 滑川町は平成23年度から無償化を実施した。毛呂山町でも国の地方創生臨時交付金を活用し、今年度の無償化を決めた。当市でも学校給食費の無償化に取り組むべきではないか。

**答** 現時点において、学校給食費を無償化する考えはない。

**問** コロナ禍、ウクライナ情勢などによる原油価格の上昇、物価高騰により給食費を値上げする自治体もあるという。生活が苦しい市民が増えている状況がある中で、当市は給食費の値上げを考えているのか。

**答** 現在、コロナ禍における原油価格・物価高騰による学校給食への影響を調査している。その結果、学校給食に影響があると判断した場合に、現在の給食内容を維持しつつ、保護者の負担が増えないように対応する。現時点での給食費の変更は考えていない。

### 市民要望について

**問** ベルク東松山東平店への市内循環バスの乗り入れは、ベルクができる当初からの市民要望であるが、検討されているのか。

**答** 市内循環バスのベルク東松山東平店への乗り入れについて、現時点で具体的な検討はしていない。

**問** 市内循環バスのコースの見直しの予定は。

**答** 現在、令和5年度中の地域公共交通計画の策定に向けて、現況調査等の準備を進めている。その中で、市内循環バスのコースについても利用実態や市民要望を踏まえ、地域公共交通会議で協議を行っていく。

**問** 岩鼻運動公園北交差点の市道第12号線側に右折信号機を設置できないか。

**答** 岩鼻運動公園北交差点における右折信号機の設置については、平成28年から計4回、東松山警察署に要望書を提出している。東松山警察署によると交通量や必要性、緊急性などを考慮した上で設置を判断することである。



石井 祐一 議員



### 東松山市立小・中学校適正規模の推進計画は中止にすべき

**問** 県のアセットマネジメント要綱では一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政負担の削減を図るとあり、学校施設も対象とされる。学校統廃合問題で住民とのトラブルが県内で多く発生している背景には教育的視点のないアセットマネジメントを強引に推進する行政の姿勢があると教育研究者から強く指摘されている。

当市の県アセットマネジメント実践検討会の参加は平成31年2月14日で、平成31年4月には東松山市立小・中学校適正規模審議会が設置された。早い決断である。

このような背景を持つ東松山市立小・中学校適正規模の推進計画は中止すると森田市長は決断すべきではないか。

**答** 議員から教育界、教育学者の様々な見解をいただいたが、アセットマネジメントは子どもたちの教育環境を議論する問題と論点が異なる。学校適正規模は、教育的な観点から検討していくことから、教育委員会が進める取組を支援していく。

**問** 川島町の広報6月号に令和17年度を目標に全ての小中学校を同一施設に集約し、小中一貫教育校の整備

を指すとあった。

当市の令和13年以降の長期計画では川島町のようなことを考えているのか。

**答** 川島町の方策は1つの方策と考えるが本市はまだそのような状況ではない。

**問** WHO(世界保健機関)は学校規模と教育効果の項目で学校は小さくなくてはならない、生徒100人を上回らない規模が望ましいと指摘している。日本の国立教育政策研究所では少人数指導・少人数学級の効果に関する調査研究を発表し、少人数学級は学力向上に有効としている。国が12から18学級が適正な学校規模としている根拠は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令である。しかも文部省(当時)自身も国会で厳格な教育的観点から12から18学級が適正といったものではないと答弁していた。森田市長、学校統廃合は中止と言うべきではないか。

**答** 教育委員会が審議会等の議を経て、結論を出していく。

**問** 第一地域の推進計画は3案あり、唐子小学校、青鳥小学校のどちらか1校が廃校の方針だが、地域にとって大問題だ。計画中止すべきであるが、いかがか。

**答** 今後、審議会ですべて具体的な方策協議を行う。特認校制度、小中一貫教育、通学区の見直しを含め、審議をしていただく予定である。

米山 真澄 議員



学校給食費について

問 ロシアのウクライナ侵攻により、燃料や食材が値上がりしている。どう対処するのか。

答 影響があると判断した場合、現在の給食内容を維持しつつ、食材購入費の価格上昇分について市が補填し、保護者の負担が増えないように対応する。

保育園の「おむつ」について

問 使用済み紙おむつの持ち帰りは現在どうなっているのか。

答 感染症予防や衛生管理の徹底、保護者負担の軽減を図るため、各施設で廃棄業務を委託している。

資源ごみについて

問 有価物についての対応は。

答 不燃物として西本宿不燃物等埋立地に集めた廃棄物は、選別し有価物として売却している。令和3年度の売却収入は約千6百万円であった。

私有地からの枝の「はみだし」について

問 電線に引っかかる、あるいは、引っかかりそうな所まではみ出している時の対策は。

答 干渉が見られる場合は、民有地の所有者へ樹木の枝の伐採及び適正

管理について指導している。緊急性が高いと判断した場合は、電線等の管理者へ情報提供し、断線等を未然に防止するよう対応を依頼している。

マイナンバーカードについて

問 取得に向けて、更なる取組を考えねばならないのでは。

答 出張申請については、順次、申請できる場所の拡大を図ってきた。具体的には、令和2年9月から各地区の市民活動センター、令和3年4月からは市内の大型商業施設にまで拡げた。実績としては、令和3年度に延べ57回、人数にして304人の方に利用してもらっている。

今年度より、議員から提案いただいたとおり、新たな取組として、地区の公会堂や企業の事務所にも出向いて、申請手続き支援を行う。このサービスは7月からスタート予定なので、各地区の区長会議等でその旨の説明をし、周知を図っていく。

横断歩道について

問 手前停止義務の啓発をすべしと思うが。

答 令和2年度より「KEEP38プロジェクト」と銘打った取組をしていて、シンボルマークをデザインしたステッカーも配布している。歩行者向けの取組は、横断歩道で運転者に対して横断の意思を示すハンドサイン(手を挙げる行為)の普及啓発を行っている。

中島 慎一郎 議員



関越自動車道に架かる陸橋を利用した横断歩道PRについて

問 関越自動車道で、当市に架かる陸橋はどの程度あるか。

答 市内で関越自動車道に架かる橋梁数は18橋で、内訳は、市が管理するものが15橋、県が管理するものが1橋、東日本高速道路株式会社が管理するものが2橋である。

東松山〜高坂区間は、一日平均でどの程度の交通量があるか。

答 東日本高速道路株式会社へ交通量を問合せたところ、令和3年度の一日平均で、上り下り合わせて約8万7千台とのことである。

問 神奈川県大和市や綾瀬市では東名高速道路の陸橋を利用して自治体PRを行っている。私が知る限りでは、関越自動車道ではどの自治体も取り組んでいない。導入を考えるべきと考えるが、見解は。

答 本市の地理的特徴を生かしたPR方法の一つであると考える。今後は、他自治体の先進事例等を参考に効果や安全性などを研究していく。

中小企業振興について

問 中小企業、小規模事業者の支援を盛り込んだ振興計画と振興条例を策定すべきと考えるが、見解は。

答 経営発達支援計画には、事業者

を継続的に支援していくための方策についても記載している。この計画に則って新たな事業創出などに積極的に挑戦する中小企業者を応援する補助金や専門家による創業相談、経営相談などに計画的に取り組んでいるため、新たな計画の策定は考えていない。また、現時点での条例制定も考えていない。

問 市内の中小企業、小規模事業者支援について市長の意気込みを伺う。

答 議員の地域経済を支える中小、小規模事業者に対する思いは私もまったく同感である。危機的な地域経済を含め我が国の経済は全体が今、危機的な状況に陥っているという認識を持っている。私たち基礎自治体として何ができるかということ議員から色々ご提案、ご提言をいただいた。限られた財源の中だが、地域の経済を支える中小企業、小規模事業者の皆さんの痛みを取るといことが、まさに、基礎自治体の役割だと思っている。

また、ご指摘のように今後の状況に応じた事業者の支援が重要だと思っている。まだまだロシアのウクライナ侵攻による、いわゆるエネルギーそして食料等の価格はさらに高騰していくと思っている。そのため4月に示された国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に従って、交付金を有効に活用した市独自の事業者支援を行ってまいりたいと考えている。

鈴木 健一 議員



白山中学校のスプリングカラー設置について

問 白山中学校にスプリングカラーを設置する考えはあるのか。

答 散水設備設置に向けて白山中学校と協議を進める。

新郷公園庭球場の整備について

問 傷みが激しいようだが対応は。また、オムニコートへの変更は。

答 コート洗浄、クラック補修、ラインの引き直しなどの修繕を施したオムニコートについては長寿命化の方策と併せ検討する。

焼却場建設について

問 基本合意書締結後の進捗状況は。担当職員による打合せを5回、調整会議を4回開催した。また、川島町内3か所の候補地が選定され、現在、地元説明会を実施している。

市民病院のコロナ病床増床と感染症対策について

問 増床の現状、スケジュール、課題、今後の見通しについては。

答 平成30年度に回復期病床36床を増床する病院整備計画を県に提出した。増床の協議はこれまで保留となっていたが、本計画についても協議を再スタートする旨、県の担当部局

より連絡を受けた。

スケジュールについては、本年7月～8月に川越比企医療圏地域医療構想調整会議が開催され、そこで新たな病院整備計画の募集について説明が行われる。その後9月までに病院整備計画の提出、10月～11月にかけて再度地域医療構想調整会議を開催して各医療機関から提出された整備計画の協議が行われ、来年の2月頃に採用する整備計画が決定する見込みである。

課題としては、看護師が特に不足すると考えているので、各種広報媒体の利用や、看護師養成学校へのアプローチを強化していく。

当院の増床が認められる前提条件として、以前から保留となっていた「公立・公的医療機関等の具体的対応方針(病院機能の明確化)」を速やかに取りまとめ、川越比企医療圏の地域医療構想調整会議にて、当院の地域における役割、機能について合意を得ることが必要になってくる。

また、既に県に提出している病院整備計画については、地域包括ケア病床という回復期病床を36床増床する内容で申請していたが、申請当時と状況が異なり、市民病院の内科医師の確保が進んだことから、今後は救急医療や脳卒中対応等の高度専門医療などを含む急性期医療の充実が当院の主たる方向性として位置付けられている。まずは計画を変更し、合意が得られるよう協議していく。

大内 一郎 議員



教育基本法の見直しについて

問 市役所の常勤職員である教育長を教育委員会の一員から外し、新・教育委員長を置くべきである。

平成27年、教育基本法が改正された(26年の改正地方教育行政法)。これには二つの問題がある。一つは、首長(市町村長)を加えた総合教育会議の設置。これは、教育長を任命する首長の教育的関与を増大させるものである。

もう一つは、教育長の上位者であった教育委員長の廃止。これは、教育長を、その任命権者である首長に直轄させてしまうものである。市の常勤職員、つまり行政側の教育長が教育委員会の長であることは、教育上の諸問題、例えば大岡小学校の統廃合の件や体育館のエアコン設置の件などに対して、公平・中立な第三者とはならないからである。

ある時は独立した教育課題と言い、ある時は財政上の市長部局の課題と言うように、便宜的に使い分けができてしまうからである。

教育長は、東松山市教育委員会事務局の長として、行政側の意向を伝える・説明するメッセンジャーに徹するべきである。独立した教育委員会の長は、民間・非常勤で、中立の第三者である新・教育委員長が執り

しきるべきである。いかがか。

答 改正地方教育行政法により、教育委員長と教育長が一本化された。教育長が教育委員会を代表し、事務執行の責任者として明確化された。

併せて、教育長への手エック機能として、教育委員会からの会議招集請求等が制度化されている。教育長は、教育委員とともに教育委員会を組織し、活発な議論を通じて教育の基本の方針を決定していくことが責務であると認識している。

「5S」SDGsについて

問 SDGsは「5S」の延長である。「5S」をご存知か。

答 必要な物と不要な物を区別し不要な物を処分する「整理」。置き場、置き方、表示を工夫する「整頓」。使いたい物をすぐに使えるようにする「清掃」。上記の状態を維持する「清潔」。職場のルールを守る「しつけ」。あるいは「習慣」のSから始まる5つの言葉の総称である。

問 部長は机の上に書類を置かないように取り組んではいかがか。

答 部長が範を垂れ、率先して机の上の整理・整頓に取り組む。



田中 二美江 議員



給水スポットの設置について

問 SDGs目標達成に向け、世界的に意識改革が進んでいる今、本市においても積極的に取り組むべきと考える。今後、ペットボトル削減にどう取り組むか。

答 市ホームページでは、出かける際にマイボトルを持参し使い捨て容器の購入を抑えることや、資源になるものの分別を市民に周知している。また、市職員は水筒等を持参し、使い捨て容器の削減に取り組んでおり、環境産業界では約8割の職員がマイボトルを使用している。今後も継続して意識啓発を促進していく。

問 マイボトルを持ち歩き水分補給される方が増えているが、水筒の容量には限りがある。暑い季節に市民活動センター等公共の施設を利用する方が、空になった水筒に補充できるように、ボトル給水型の給水機の設置を進めるべきと考えるが見解は。

答 設置に当たっては、給排水用の配管や電気工事を伴うため、まずは、冷水機のある施設で、配管等を活用した設置について研究を進めていく。

男女共同参画の啓発について

問 今まで本市が行ってきた啓発活動は。

答 市の広報紙やホームページの他、

各種セミナー、講座を開催し啓発に取り組んでいる。

問 男女共同参画情報紙「ほつとら いん」は別刷りのチラシで広報紙に折り込まれていたが、なぜ最近では、広報紙の小さなスペースに掲載するようになったのか。

答 広報紙、チラシ等の配布は、各自治会や専任の広報配布員が行っている。かねてより自治会から、配布作業の負担軽減のため、チラシの種類を減らしてほしい旨の要望があり、それを受け別刷りのチラシは、極力広報紙に掲載することとした。

問 「ほつとら いん」の紙面づくりには、長い間ほつとら いん編集協力員にも携わっていたが、令和4年度からご協力いただかなくなったのはなぜか。

答 長い取組の中で、テーマの選定、記事のマンネリ化、編集協力員の負担が大きくなったこと、現行の対応とした。

問 日本女性会議への職員の参加を取りやめた理由は。

答 情報化社会の進展により、各自がインターネット等を通じて様々な情報を得ることができるようになったこと、女性教育会館において質の高い研修に参加できるようになったためである。

関心の薄い方への働きかけは。

答 自治会活動や避難所運営等、身近なテーマから、男女共同参画社会を考えていただくよう推進していく。

大山 義一 議員



原油価格・物価高騰への支援を

問 水道料金の基本料金を無料化できないか。

答 水道料金の基本料金を今年度3月まで無料化する準備を進める。

問 デマンドタクシーと市内循環バスの運賃は値上げするのか。

答 市民生活への影響も大きいこの状況下での値上げは考えていない。事業者への支援の在り方は検討する。

大学等奨学金返還の支援事業の創設を

問 若者の声の中に奨学金返還支援を求める声が多い。特別交付税措置も拡充されたらと聞く。奨学金返還支援を実施できないか。

答 若者が生活していく上で奨学金返還が重くのしかかっている事実は確実に起きている。他市町村の状況を参考に実施に向け検討する。

障害者手帳アプリの導入と活用を

問 障害者手帳に記載された情報をスマートフォンに取り込み、画面に表示させる機能を持つアプリ「ミライロード」を東松山市においても導入し活用はできないか。

答 障害のある人が社会参加しやすい環境を整備するため、本年8月を目途に導入に向け準備を進めている。

男性用トイレにサニタリーボックスを設置することについて

問 膀胱がんや前立腺がんの手術後、尿漏れパットが欠かせない。ところが外出先で捨てる場所がない。男性用トイレにサニタリーボックスの設置を進めてほしい。

答 多目的トイレに優先的に設置を進め、個室トイレにも利用者状況等を勘案した上でそれぞれの施設に1力所は設置を進めるとともに、設置が分かるように案内表示もする。

離婚調停中の子育て支援の在り方について

問 東松山市は離婚調停中かつ別居状態であっても父母の所得合算で保育料が算定される。他自治体と同様に、現実に子を養育している父もしくは母のどちらかの所得のみで保育料が算定されるよう基準の見直しを早急にすべきでは。

答 現算定は実際に子どもを養育している者の経済的負担となっていると考えるので基準の見直しを行う。

問 児童扶養手当支給要件のうち、遺棄の認定基準が見直されたらと聞く。具体的にはどのようなことなのか。

答 離婚調停中等で婚姻関係が継続していても、児童が、父または母による現実の扶養を期待することができないと認められる場合には遺棄に該当し、児童扶養手当の受給対象となるということである。

藤倉 憲 議員



**ヤングケアラー実態調査について**

**問** どのように調査したのか。

**答** 小学4年から6年の児童2224人、中学1・2年の生徒1396人、合計3620人を対象に記名式で実施した。

**問** 調査の結果は。

**答** 「いつもお世話をしている人がいる」と回答した児童生徒は小学生8.0%、中学生6.6%、全体で7.4%である。当市においても一定数のヤングケアラーと思われる児童生徒がいることを把握している。

**問** 今後の対応は。

**答** 見守りの強化を図り、心配な児童生徒を把握した場合は、個別に支援する。今後も周知・啓発を行い、相談先の情報提供、支援者に対する研修等の取組を継続する。

**給食における物価高騰への対応・対策について**

**問** 食材購入費の価格上昇分はどうするのか。

**答** 市が補填する。

**給食費の無償化について**

**問** 財源確保として、ふるさと納税制度やクラウドファンディング制度などを活用することは有効と考えるが市の見解は。

**答** 現時点において当該制度の活用は考えていない。

**問** 財源確保について市の見解は。

**答** 全国の他市町村の様々な取組を参考に研究していく。

**(仮称)東松山市ドクターカーの整備について**

**問** ドクターカーの導入について市の見解を伺う。

**答** ドクターカーを保有する医療機関は三次救急を担う救命救急センターに限られるため、市民病院での導入は考えていない。

**6次産業化の推進について**

**問** 市の戦略策定とはどのようなものか。

**答** 市町村戦略とは、6次産業化等の現状や課題、取組方針や今後の売上目標などを定めるものである。策定にあたっては生産者団体や金融機関、行政などで構成する「協議会」を設置し、関係機関の知見やノウハウを生かし、戦略を策定することで地域の6次産業化の取組を推進していくものである。

**問** 「東松山市6次産業化等に関する戦略策定」を要望するが市の見解は。

**答** 農業者自身が農業経営の多角化を検討する必要性が高まることから先進自治体の取組を参考にし、6次産業化を推進する戦略策定に取り組んでいく。

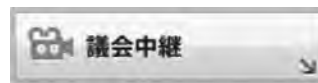
**インターネットによる議会中継の視聴方法**

新型コロナウイルス感染症対策のため、インターネット議会中継による本会議の視聴をお願いしております。

**1** 東松山市ホームページの画面右列の東松山市議会をクリックする。



**2** クリックすると東松山市議会のページになるので、画面右下の議会中継をクリックする。



**3** 議会中継のリンクが表示されるのでクリックする。

**議会中継**

下記のリンクから本会議の映像がご覧になれます。

[東松山市議会インターネット議会中継](#)

**【ライブ中継】**

本会議が開催されているときは、ライブ映像を視聴することができます。

**【会議名から選ぶ】**

開催年を選択して、会議名、開催日から過去の映像を視聴することができます。

**【議員名から選ぶ】**

議員名を選択して、過去の映像を議員別に視聴することができます。

**【条件検索】**

キーワードで検索して、該当する過去の映像を視聴することができます。

# 一般質問一覧表 (発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない  
としております。

## 岡村 行雄 議員

1 教育行政について

## 福田 武彦 議員

- 1 住宅リフォーム助成制度で市内事業者を応援することについて
- 2 食品ロス削減に向けた取組について

3 人に優しいデジタル化(高齢者等のデジタル格差の解消)への取組について

4 安心・安全なまちづくりの推進と防犯カメラの設置について

5 通学時に持参する水筒について

## 安藤 和俊 議員

- 1 東松山市立小・中学校適正規模と地域コミュニティについて
- 2 東松山市地球温暖化対策実行計画について

3 公園管理とグラウンド整備について

4 東松山市北部観光みどりのみちについて

## 坂本 俊夫 議員

1 森田市長の市政について

## 高藤 雅男 議員

1 材木町1丁目の屋台の調査について

## 石井 祐一 議員

1 東松山市立小・中学校適正規模の推進計画について

2 豪雨災害への備えについて

3 市民要望について

## 浜田 敦子 議員

1 小・中学校適正規模について

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)の活用について

2 スーパービバホーム東松山モール店前の桜山歩道橋付近に横断歩道整備をすることについて

3 市街化区域内のインフラ整備について

4 市内における太陽光発電施設の設置について

## 蓮見 節 議員

- 1 日本の核武装に対する森田市長の考えについて
- 2 市内小中学校の体育館及び市民体育館のエアコン設置について
- 3 美土里町、松葉町、和泉町の雨水対策について
- 4 新型コロナウイルス感染症対応地

方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)の活用について

## 中島 慎一郎 議員

1 学校における新型コロナウイルス感染症対策について

2 地域活性化について

3 中小企業振興について

## 鈴木 健一 議員

1 白山中学校のスプリングラー設置について

2 新郷公園庭球場の整備について

3 焼却場建設について

4 市民病院のコロナ病床増床と感染症対策について

5 時間外勤務について

## 大内 一郎 議員

1 教育基本法の見直しについて

2 5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣)とSDGsについて

## 田中 一美江 議員

1 給水スポットの設置について

2 物価高騰の中の家族農業支援について

3 教育行政について

2 環境行政について

3 防災、交通安全行政について

4 一般行政について

2 物価高騰の中の家族農業支援について

## 米山 真澄 議員

1 教育行政について

2 環境行政について

3 防災、交通安全行政について

4 一般行政について

## 中島 慎一郎 議員

1 学校における新型コロナウイルス感染症対策について

2 地域活性化について

3 中小企業振興について

## 鈴木 健一 議員

1 白山中学校のスプリングラー設置について

2 新郷公園庭球場の整備について

3 焼却場建設について

4 市民病院のコロナ病床増床と感染症対策について

5 時間外勤務について

## 大内 一郎 議員

1 教育基本法の見直しについて

2 5S(整理、整頓、清掃、清潔、習慣)とSDGsについて

## 田中 一美江 議員

1 給水スポットの設置について

2 物価高騰の中の家族農業支援について

3 教育行政について

2 環境行政について

3 防災、交通安全行政について

4 一般行政について

2 加齢性難聴者の補聴器購入の助成について

3 こども食堂について

4 男女共同参画の啓発について

## 大山 義一 議員

1 原油価格・物価高騰に伴う支援について

2 離婚調停中の子育て支援の在り方について

3 男性用トイレにサニタリーボックスを設置することについて

4 大学等奨学金返済(返還)の支援事業を創設することについて

5 障害者手帳アプリの導入と活用について

## 藤倉 憲 議員

1 ヤングケアラー実態調査について

2 給食における物価高騰への対応・対策について

3 給食費の無償化について

4 スポーツ団体・文化団体の新型コロナウィルス対策への支援について

5 (仮称)東松山市ドクターカーの整備について

6 6次産業化の推進について

## 一般質問

一般質問とは、議員が市長、教育長など(執行機関)に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。